

日本の様々な業界における新型コロナ後の成長機会 Top 10



「新型コロナの緊急事態宣言によって日本の多くのビジネスが深刻な影響を受けました。この間にビジネスを変革しテクノロジーを活用する企業は、より機敏さと力強さを身につけることができると我々は確信しています。2021年に開催される夏季オリンピックは、日本のビジネスにも一つ別の再生機会をもたらすでしょう。しかしながら、もし中止された場合は、多額の投資を行ってきた日本企業、並びに政府へのプレッシャーは、はかりしれません。全体として、ビジネスのグローバルな拡大及び成長の加速は、日本企業にとって喫緊の課題です。」

ロビン・ジョフィ、
 Frost & Sullivant 代表取締役兼パートナー

製造拠点のリショアリングとサプライチェーンの回復

サプライチェーンの回復をはかるため、中国への依存を低減させるなどの柔軟性対応が必要です。それに伴い、拠点の一部を中国から日本またはアセアン諸国へ移転する日本企業が出てくるでしょう。日本政府は、日本企業の生産施設の分散を補助するために、22億ドルの支援策を準備しました。

健康とウェルネス志向の増加

健康とウェルネス、特に免疫機能を高める機能性食品を通じた、予防医学と健康管理へ需要が拡大します。日本のプロバイオティクスと栄養補助食品の売上は過去2か月間に急増しました。

プラスの影響

マイナスの影響

エネルギー



教育

農業



金融サービス

ICTおよび
eコマース



製造および
プロセス制御

パーソナル
ケア



建設および
不動産

材料および
食品



モビリティ

化学



航空宇宙

トランスフォーメーショナル
ヘルス



観光および
娯楽

業務や教育現場における非接触型アプリケーションの導入拡大

人同士の接触を最小限に抑えるため、テクノロジーによるソリューションが促進されるでしょう。非接触型の、複数生体認証及び決済システム、ビデオ会議、リモートワークシステム、eラーニングといったソリューションへの投資が活発になります。最近の例では、NECが、マスクやサンングラスをつけたままでも通れるパイロット版のセキュリティゲートを導入しました。

eコマースプラットフォームの導入促進

オンラインショッピングは日本全国で、パーソナルケア、ホームケア、健康関連商品、食品および飲料、衣類、ラグジュアリー商品など様々なジャンルの商品やサービスに拡大します。また、この成長が新型コロナウィルス感染拡大以前に戻ることはなく、拡大は維持されるでしょう。

エンタメ業界に起こるトランスフォーメーション

パチンコ、カラオケ、バー、映画、ナイトライフの娯楽活動が急激に低迷する一方、ホームエンターテインメント、オンラインによる代替の娯楽が成長するでしょう。

DX (デジタルトランスフォーメーション) の加速

現状のパンデミックにより、日本におけるデジタルトランスフォーメーションは、急速に進むでしょう。サイバーセキュリティ、クラウド、ビッグデータ、AI、IoT、5G、コンピューティングは、デジタルトランスフォーメーションと新たなビジネスの成長を促進するうえで欠かせないテクノロジーです。

個人用衛生用品と防護具の需要増大

個人用衛生用品及び個人用保護用具(PPE)の自給を確保するための投資が増加します。公衆衛生用品、抗菌コーティング、医療機関向けの高機能マスクおよびフェイスシールド、個人用防護服などの特殊な用途でも同様に増大します。

テレヘルス時代の到来

現在の医療危機が克服されると、ヘルスケアサービスの提供者にテレヘルスのソリューションを通じ患者をケアする能力向上への期待が一気に高まります。新型コロナウィルスの感染拡大がもたらしたパンデミックの結果、公共医療の課題が顕著になり、経済産業省は、無料の遠隔医療コンサルティングサービスを開始しました。

創業およびワクテンへの投資

製薬及びバイオメディカル企業にとって、開発期間の短縮が極めて重要になるでしょう。日本では新型コロナ用ワクテンの臨床試験が7月から開始される予定です。

デジタルマーケティング、バーチャルイベントへのニューノーマルの適用

ウェビナー、ホワイトペーパー、インフォグラフィックス、ビデオ、ブログ、記事などへのデジタルによるアプローチが、実際の物理的なイベントに代わりよりいっそう一般的になるでしょう。企業は顧客を獲得し、顧客の購買行動に影響を与えられるように、デジタルマーケティングへの投資を拡大します。